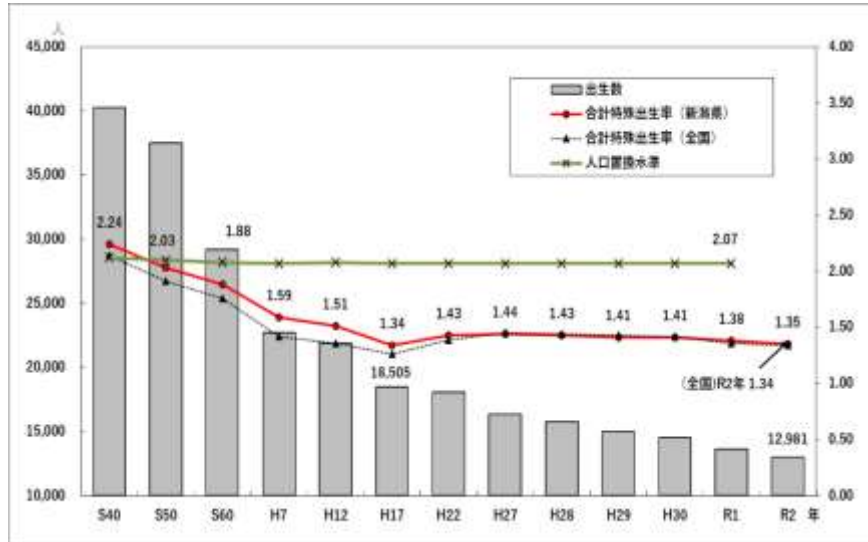


「地域アプローチ」による少子化対策

本県の少子化の現状と課題

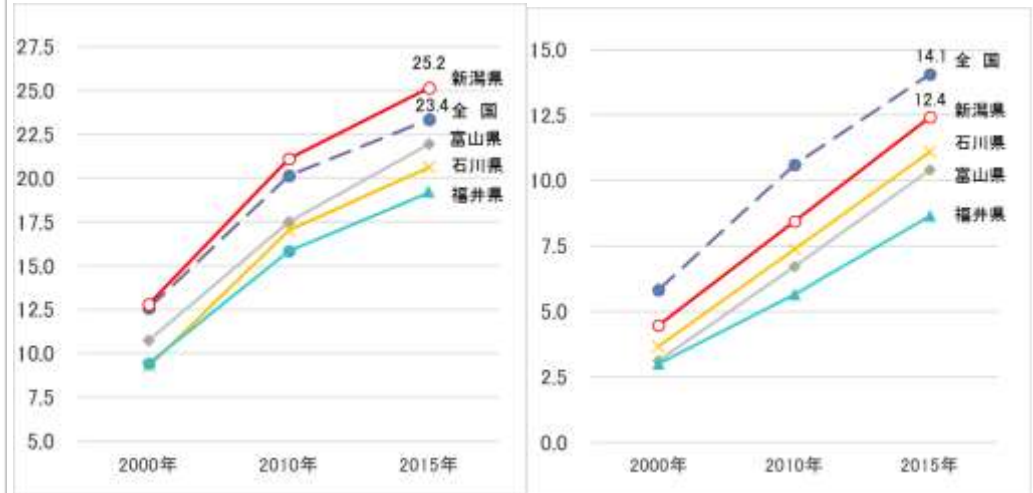
○ 合計特殊出生率と出生数の推移



○ 50歳時未婚率 (生涯未婚率)

〔男性〕

〔女性〕



○ 年齢階級別の出生数と出生率

年次	母の年齢階級							
	総数	15~19歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49
出生数								
平成2年	24,061	232	3,578	10,789	7,457	1,817	186	2
12	21,886	333	3,364	8,551	7,002	2,333	296	7
17	18,505	210	2,352	6,341	6,760	2,492	344	6
22	18,083	178	1,911	5,512	6,481	3,457	533	10
27	16,339	130	1,289	4,504	5,984	3,634	782	16
令和元年	13,640	97	1,161	3,635	4,972	3,027	722	26
出生率 (女子人口千対)								
平成2年	42.6	2.7	55.3	157.5	100.3	19.9	1.9	0.0
12	42.1	4.8	50.5	111.6	99.0	33.0	3.9	0.1
17	38.7	3.4	41.3	94.5	88.3	35.4	4.9	0.1
22	40.5	3.3	38.6	96.5	95.2	44.9	7.6	0.1
27	38.8	2.5	28.3	90.3	103.6	53.1	10.2	0.2
令和元年	34.4	2.0	27.0	82.6	95.8	50.9	10.0	0.3

合計特殊出生率は、年々低下傾向で、
R2年は1.35 (全国1.34)

- 生涯未婚率は、男性が全国第4位、女性が全国第28位と、特に**男性の未婚化が深刻**
- **有配偶出生率は全国平均よりやや低い**
- これまでの少子化の進行や社会減 (特に**進学・就職期の女性の転出超過 (全国ワースト3位) (※)**により、女性人口が減少の上、**未婚・晩産 (特に第2子以降) 化の傾向が顕著。**

※ 15~24歳女性の転出超過数をいう。

「地域アプローチ」による少子化対策

これまでの取組とモデル事業への参加の動機

施策の方向性

○ 自然減対策

- ◆ 結婚を希望する人がその願いをかなえるような支援
- ◆ 妊娠・出産、子育て、教育環境の充実
- ◆ 結婚・子育てと仕事を両立しやすくなるような取組



○ 社会減対策

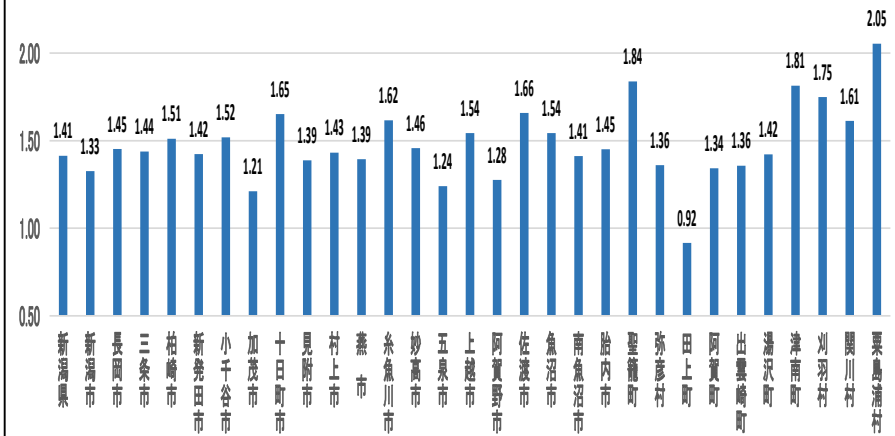
- ◆ 県内大学等の魅力向上
- ◆ 若者の県内企業への就職促進
- ◆ U・Iターン関心者の掘り起こしと受入れ体制の充実 等

推進体制の強化

- ◆ R2年度から、人口減対策について、**社会減と自然減対策を一体的に企画・調整**できるよう**庁内体制を強化**。
- ◆ 県内**地域振興局単位**で、人口減少対策の現状・課題・方向性等を**各市町村と意見交換**を実施し、市町村意見を県の施策検討の場にフィードバック。

- ◆ **市町村の合計特殊出生率に差があるが、必ずしも地方部、町村部の方が出生率が高いわけではなく、地域特性が影響していると思われることや、市町村の取組状況に差がある**ことが浮き彫りになった。
- ◆ 市町村においても、**地域の強みと弱み**を再認識した上で、**地域の実情に応じた少子化対策**を推進する必要性を認識したため。

○ 市町村別合計特殊出生率 (H27~R1平均)



参加を通して得られたこと

① データに基づく少子化の要因分析の進展

- ◆ 地域評価ツールや市独自のアンケート調査等から、データに基づき少子化の要因を導き出されたが、**県全体の動向分析では明らかにならない、詳細な地域特性や住民ニーズが明らかになった。**

② 県と市町村との連携の重要性を再認識

- ◆ 県においても、結婚支援やワーク・ライフ・バランスの推進については重点施策として取り組んでおり、**県と市町村双方が、施策の相乗効果を意識し、連携した取組の必要性**を強く認識した。
- ◆ 例えば、未婚対策では、**県が、広域的な結婚支援となる「マッチングシステム」の登録拡大や、結婚を考えるきっかけづくりとして早期からのライフデザイン形成支援などに取り組んでいくこととしているが、より個別具体的な出会いの場のづくりや相談体制等は市町村が行うなど。**

③ モデル府県・市町や有識者との意見交換からの気づき

- ◆ 他府県・モデル市町の取組をお聞きし、新たな気づきを得ることができ、また有識者、事務局の皆様のご助言により、多角的な分析や効果的な課題の整理に繋げることができた。

今後の展望

- ◆ より効果的な少子化対策を推進するためには、**多角的な分析と、県と市町村の連携強化は必須**と考える。**市町村における地域特性や住民ニーズに応じた創意工夫による取組を支援するとともに、県と市町村が連携した効果的な取組の展開**を図っていきたい。